

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1906号 2008年01月15日(火)

《 recession fear 》

今週は既にマーケットが海外市場でオープンしていますので、その分を織り込みながら手短にお伝えします。

市場の動きを全体的に見ると、消費減退観測を背景に米国経済のリセッション入りへの危惧が強く、それがニューヨーク株やドルに対する引き下げ圧力になっている一方で、FRBによる利下げ期待がニューヨークの株価を支える局面もあり、その株価がしっかりしているときにはドルの下げも止まるという状況が続いていると言える。ドルは利下げ観測よりも、ニューヨークの株価に連動した動きが中心。

週明け14日の海外市場の値動きもこうした展開で、先週の経済統計が米消費の減退を予測するものでニューヨークの株が安寄りを予測された欧州の段階ではドルが大きく下がって、ドル・円は107円台の前半で推移した。しかしIBMの好決算予想やFRBによる利下げ期待が見直されてニューヨークの株が寄りついた後に高値推移すると、ドルに対する買いが戻って、ドルは反発基調で推移、引けは108円台の前半という展開。この微妙な、しばしばどちらかに崩れ易い状況は、今後も続くでしょう。

今週も15日に米12月の小売売上高が発表され、ここで再びアメリカの消費の先行きに対する新たな見方が出てくる中で株価は上下し、それに外国為替市場は反応を示すことになる。しかし全体的に言うと、ニューヨークの株には下げ余地が強くある一方で、外国為替市場のドル安には多少下げ渋り感も出てきつつある。

これは今以上に円やユーロを買う理由が、少なくとも当面はなくなりつつある状況を示している。ユーロにも利下げ観測があり、円には投資妙味が少ない。これは、投資家に円やユーロをこれ以上買う理由がなくなりつつある状況とも言える。ただし新たなドルへの弱材料は、今の神経質な市場では市場環境を大きく変えかねないことも確かである。

市場の利下げ期待は、先週後半10日のバーナンキ FRB 議長のワシントンでの発言で高まったものである。特に注目されるのは、最後の部分である。彼はこう指摘した。

「Monetary policy has responded proactively to evolving conditions. As you know, the Committee cut its target for the federal funds rate by 50 basis points at its September meeting and by 25 basis points each at the October and December

meetings. In total, therefore, we have brought the funds rate down by a percentage point from its level just before financial strains emerged. The Federal Reserve took these actions to help offset the restraint imposed by the tightening of credit conditions and the weakening of the housing market. However, in light of recent changes in the outlook for and the risks to growth, additional policy easing may well be necessary. The Committee will, of course, be carefully evaluating incoming information bearing on the economic outlook. Based on that evaluation, and consistent with our dual mandate, we stand ready to take substantive additional action as needed to support growth and to provide adequate insurance against downside risks.」

(<http://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/bernanke20080110a.htm>)

全文は上記の URL にありますが、この文章を見て市場は「29～30日の次の FOMC では大幅な利上げがある」という見方になった。それは最後の下線の部分を見れば十分です。

「成長を支え、景気のダウンサイド・リスクに対して適切な保険を与えるのに必要なら、大幅な追加利下げを行う用意がある」

という表現になっている。

このバーナンキ発言の直前にあったのが、ゴールドマン・ザックスの「米経済は今年リセッション入りする」との予測です。同社は9日に顧客向けリポートで、米実質 GDP (国内総生産)について4 - 6月期と7 - 9月期がそれぞれ年率で1%のマイナス成長となり、通年でも0.8%の実質成長率の伸びにとどまると見込んでいるとした。

2・四半期連続のマイナス成長はまさにリセッションです。しかしそういう予測が出てきたが故に、FRBは今月29～30日の次回 FOMC で大幅な利下げを余儀なくされる可能性が高まると筆者は見ていたし、その通りバーナンキは「大幅利下げ」を予告せざるを得なかったと言える。また11月の大統領選挙を目指す共和、民主両党の候補者は一斉に「経済政策」を明らかにして、投票者の関心を買おうとしている。その中味がこの一両日の日経には詳しく出ている。

今のアメリカ経済と市場は、ゴールドマンのような悲観的が存在する一方で、それへの対応策としての FRB や米政府サイドの果敢な行動によって米経済が2・四半期連続のマイナス成長を免れるかもしれない、という楽観論も存在する、という力学の中にある。経済は複雑系だから、その複雑系を市場も映すことになる。

「大幅利下げ」の中味については、先日アメリカの不動産業界は「0.75%の利下げ」を要求していた。通常は「0.5%の利下げ」を見るべきだが、状況次第の面もあるが「1.

0%」の可能性まで視界に入れておくべきだろう。

今週の主な予定は以下の通りです。

1月15日(火)	米12月卸売物価指数 米12月小売売上高 米1月NY連銀製造業景気指数 米11月企業在庫 米大統領選予備選(ミシガン州)
1月16日(水)	11月機械受注(速報) 12月国内企業物価 米MBA住宅ローン申請指数 米12月消費者物価指数 米12月鉱工業生産・設備稼働率 米1月NAHB住宅市場指数
1月17日(木)	11月鉱工業生産(改定)・設備稼働率 自民党大会 米12月住宅着工件数 米12月建設許可件数 米1月フィラデルフィア連銀指数 米ダラス連銀総裁講演(「世界貿易」)
1月18日(金)	通常国会開幕 11月第3次産業活動指数 12月消費動向調査 米1月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 米12月コンファレンスボード景気先行指標 総合指数 米リッチモンド連銀総裁講演(「米経済見通し について」)
1月19日(土)	米大統領選予備選(ネバダ州)

《 have a nice week 》

連休はいかがでしたか。寒い週末でした。福岡に出張したりしていましたが、土日は都内で多少出掛けた程度。

この週末にしっかりと覚えた単語は「パンデミック(pandemic)」でしょうか。NHKが二日にわたって一つはドラマで、一つはドキュメンタリー仕立てで、鳥インフルエンザが「人一人」で強い感染力を持ったときの恐怖を取り上げていた。

東海地方を襲う地震と同じで「いつかは必ず来る」と言われているが、鳥インフルエンザから派生する、強い感染力を持つ「人一人」型発生の方がはるかに可能性が差し迫っている、と二つの番組を見ながら思いました。この新型インフルエンザには、人類の誰もが免疫を持っていない、という恐ろしさ。

今まで私が知っていた「エピソード (epidemic)」という似た単語は感染症が一部地域で、あるいは散発的に流行することを指すという。対して世界的な流行病に対する医学用語であり、感染症が世界的に流行することを「パンデミック (pandemic)」というらしい。その翻訳は、感染爆発、あるいは汎発流行。

番組で一番驚いたのは、アメリカが「命の順番」まで決めている、という内容。新型インフルエンザが発生してから作るワクチンを誰から打つかという話。政府案では65才以上の老人が優先順位として高かった。感染しやすいからです。そこでは、子供達は老人達よりも劣位に置かれていたということです。

しかし議論が起こった。「これから生きる子供達を優先すべきではないのか」というのです。そしてその国民的な議論が通って、優先順位は変更されたということです。そこまで明けて議論が出来る、ということが素晴らしいと思えました。またアメリカが半年で3億人の国民全員に新しいワクチンを供給できる体制を考えているのも、素晴らしい。

まあ冗談じゃなく、ここ数年の間なんでしょうね。パンデミックが起きるのは、日本も少し考えないと。その気になるだけで、日本も出来ると思うのですが。

それでは、皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》